

太陽光パネルについて

問① 更科 浩司議員

売電が終了した太陽光パネルを活用し、蓄電設備への補助金の創設が必要と考えますが、所見を伺います。

答① 久保 弘志町長

F-I-T期間が終了した太陽光パネルを有効活用していただくことは、本町がカーボンニュートラルを達成していくうえで重要な検討課題であると認識しています。

昨年度「こしみずゼロカーボンシティ戦略」を策定し、ゼロカーボンシティをめざすことを表明しました。その戦略を進めていくため、今年度地球温暖化対策実行計画を策定することとしており、その中で蓄電池システムの導入助成についても検討していく考えです。
※F-I-T再生可能エネルギーの固定価格買取制度（F-I-T制度）

職員の海外研修について

問① 瓜田 新一議員



海外研修の立案から決定までの過程、併せて職員研修全般に対する町長の考えを伺います。

答① 久保 弘志町長

職員研修については、本町主催のもの以外に、国、道、町村会が主催する研修に、職員の勤務率の発揮及び増進を目的に参加させています。これら研修の一環として、包括連携協定を締結している北大公共政策大学院にご協力をいただき、職員の意識改革・資質・政策立案能力の向上を目的とした「人材育成研修」に取り組んでいます。

今年度は、グローバル化時代にふさわしい行政を担う人材育成を目的に、同大学院のHOPSエグゼクティブプログラム

実施に合わせ、グローバル社会と地域の相互作用を職員自ら認識し、様々な問題の切り口を实地に学び、解決を図る政策形成や実践能力の向上を図る研修としたところです。

問② 瓜田 新一議員

議員は「町長とは対立を基本に馴れ合いやもたれ合いなく批判と監視をし、相互にけん制しながら緊張感をもって行政にあたる。地域社会のすべての声を把握して物事を考えることが大事である。」と私は議員の立場として考えています。

職員の海外研修において、9月4日の時点では旅行費用が手配のため未定と聞きましたが、町長が研修を承認するにあたり費用が未定ということはありますか。またこの研修に特別職が同行する理由、職員は公募となっていますが事前に参加者が決まっていたということはありませんか。

答② 久保 弘志町長

私の考えは、議員の皆さんとは決して対立関係ではなく、一丸となって町をより良くしていくと考えています。

この研修については、北大公共政策大学院との関連事業の中で当初予算計上しているものであり、9月4日時点では費用確定がなされてなくても予算の範囲内で実施していました。

北大公共政策大学院との研修事業は副町長を中心に進めるよう指示していることから、海外研修にも同行することとしており、そのほかの参加者については適正な公募によって決定したものです。

問③ 瓜田 新一議員

この度発生した高額介護サービス費の支給遅延の解決が最優先と考えますが、研修時期は適切とお考えですか。

答③ 久保 弘志町長

この度の職員の不祥事については関係する皆様に心より詫げ申し上げます。そのような中で時期に海外研修が動いていることについては、中止及び延期を検討しました。しかしながら、関係する北大公共政策大学院や視察先との信頼関係上、実施することを判断しました。不祥事の対応については速やかに進め、職員研修についても予定通り執り行うことをご理解願います。

住民センターのエアコン設置の必要性について

問① 和田 彩議員



今夏の記録的な猛暑では、エアコンのある公民館等をクーリングシエルターとして開放した自治体がありました。本町の地域コミュニ

ニティの場でもある住民センターへのエアコン設置について考えをお聞きます。

答① 久保 弘志町長

昨年度に開催した住民センター管理人会議や町政懇談会でも要望があったことから検討を行いました。すべての住民センターに設置すると大きな整備費用を要することが判明したため、利用状況や施設運営の指定管理化とあわせて、再度検討していくこととしています。その際には、クーリングシエルターとしての機能を持たせるかといった点についても管理人や地域の方との協議が必要と考えます。

住民コミュニティの再生は、この町が生き残る最大の課題と考えていることから、皆さんが集まって会合等が行われる施設となるよう、地域の皆さんと十分協議をし、検討していく考えですのでご理解願います。

空家対策の状況について

問① 氣田 敏和 議員



平成31年3月に策定された小清水町空家等対策計画の調査報告では、保安上危険となる「特定空家等」はないとされていますが、調査から数年が経過している現在の状況をお聞きます。また、本計画期限が今年度までとなっていますが、今後の対策をお聞きます。

答① 久保 弘志町長

計画策定後、直近では令和3年に調査を行い、その結果「特定空家」に相当する空家はありませんでした。調査から2年が経過していますので、新たな調査等の実施について国・道の指針等に基づいて検討します。

計画期間は令和5年度までとなりますが、空家バンク登録

答② 久保 弘志町長

この研修については、北大公共政策大学院との関連事業の中で当初予算計上しているものであり、9月4日時点では費用確定がなされてなくても予算の範囲内で実施していました。

北大公共政策大学院との研修事業は副町長を中心に進めるよう指示していることから、海外研修にも同行することとしており、そのほかの参加者については適正な公募によって決定したものです。

この度発生した高額介護サービス費の支給遅延の解決が最優先と考えますが、研修時期は適切とお考えですか。

問③ 瓜田 新一議員

この度発生した高額介護サービス費の支給遅延の解決が最優先と考えますが、研修時期は適切とお考えですか。

制度や改修・除去費用の補助など、順調に対策が進み、空家の流通も促されるなど一定程度の効果はみられていることから、今後については、空家対策協議会のご意見をいただきながら計画期間の延長と本計画の課題・方針を踏まえ新たな取り組みの検討を進めていく考えです。

問② 氣田 敏和 議員

本年5月末に防災拠点型複合庁舎ワタシノがグラウンドオープンし、たくさんの方が集う賑わい空間となっていますが、ここに来るまでに外壁落下の危険から年間を通してバリケードをしている建物があります。冬になるとそのバリケードによって車道を歩かなくてはならない状況となっていることから、早急な対応が必要と考えますが、再度お聞きます。

答② 久保 弘志町長

物件の所有者の方とは定期的にお話をさせていただいていますが、多額の金額がかかること